

## 短観（17/12月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行は、12月15日に最新の短観<sup>2</sup>（2017年12月調査）の結果を公表しました。

海外経済および国内経済が緩やかに拡大し、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くも、県内経済は緩やかに拡大していますが、前回の調査（2017年9月）では、夏場の天候不順や人手不足感の高まりにより、県内企業の業況感が幾分後退しました。

今回の短観では県内企業の業況感が改善し、2017年度の事業計画は確りとしたものとなっています。本稿では、12月短観を基に県内企業の業況感や事業計画を概観します。

今回の富山県短観<sup>3</sup>のポイントを整理すると、以下の通りです。

- (1) 業況判断DI<sup>4</sup>（全産業）は、+13と前回調査（+8）から5%ポイント改善しました。

—— 業種別にみると、製造業が高水準の「良い」超幅を続けている（17/9月調査：+19 → 今回：+21）ほか、非製造業でも2四半期振りに「良い」超に転じました（17/9月調査：▲4 → 今回：+6）。

- (2) 2017年度の事業計画（全産業ベース）については、設備投資が前回調査比大幅に上方修正され、製造業で前年度を3割強上回った結果、全体でも二桁の伸びとなる旺盛な計画となっています。一方、経常利益が大幅な下方修正となり、前年度を2割方下回る減益となりました。もっとも、経常利益の減益は、一部先での個社の要因による大幅な減益見込みによるもので、基調としては堅調な計画となっています。

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約11,000社、北陸3県では348社が調査対象先になっています。

<sup>3</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

<sup>4</sup> DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第1選択肢）」という回答の構成比から「悪い（第3選択肢）」という回答の構成比を引いたものが業況判断DIとなります。単位は「%ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

(3) 雇用人員判断DI（北陸3県・全産業ベース）は、大幅な「不足」超の状態が続いています（17/9月調査：▲33→今回：▲40）<sup>5</sup>。とくに非製造業における人手不足感は非常に強いものがあり（製造業：▲33、非製造業：▲46）、先行きも、高水準の「不足」超が継続すると見込まれています（全産業の先行き予想：▲39）。

**（図表1）2017年度事業計画（全産業）**

（単位：％、％ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常 利益率	設備投資
2015年度		0.0	+1.0	5.42	+1.6
2016年度		+0.4	▲21.1	4.29	▲6.6
2017年度	17/3月調査	+3.0	+2.4	4.06	+3.1
	6月調査	+5.2	▲10.7	3.64	+4.2
	9月調査	+7.4	▲7.9	3.65	+5.9
	12月調査	+8.2	▲24.7	2.96	+13.9
	修正幅	+0.8	▲16.8	▲0.69	+8.0

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「17/12月調査結果—17/9月調査結果」（％ポイント）。

今回の調査からは、①富山県の企業マインドは、製造業を中心とした国内外の需要の高まりにより、良好な状態を継続している、②2017年度事業計画については、良好な企業心理を受けて底堅い計画となっている、③この間、人手不足が一段と深刻化しており、収益面への影響が出始めている、と判断できます。

## 1. 業況判断DI

富山県の業況判断DI（全産業）は+13と前回調査（+8）比5％ポイント改善しました。業況判断DIは、2013年以降概ねプラス圏内で推移し、良好な企業マインドが継続されていると評価できます。

—— 今回調査の+13は、公表されている2005年6月調査以降の富山県の業況判断DIの中で最も高い水準である2015年12月調査（+13）と同水準です。

<sup>5</sup> 雇用人員判断DIは、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。

製造業 (+21) では、好調な国内外需要を映じ、非鉄金属、はん用・生産用・業務用機械および電気機械が引き続き良好な業況感を維持していることから、前回調査 (+19) を更に上回る「良い」超となっており、2005年12月調査 (+27) 以来の高水準です。

一方、非製造業 (+6) においては、需要好調、値上げの奏功等から、物品賃貸、運輸郵便および宿泊・飲食サービスにおいて業況感の改善がみられ、2 四半期振りの「良い」超となりました。

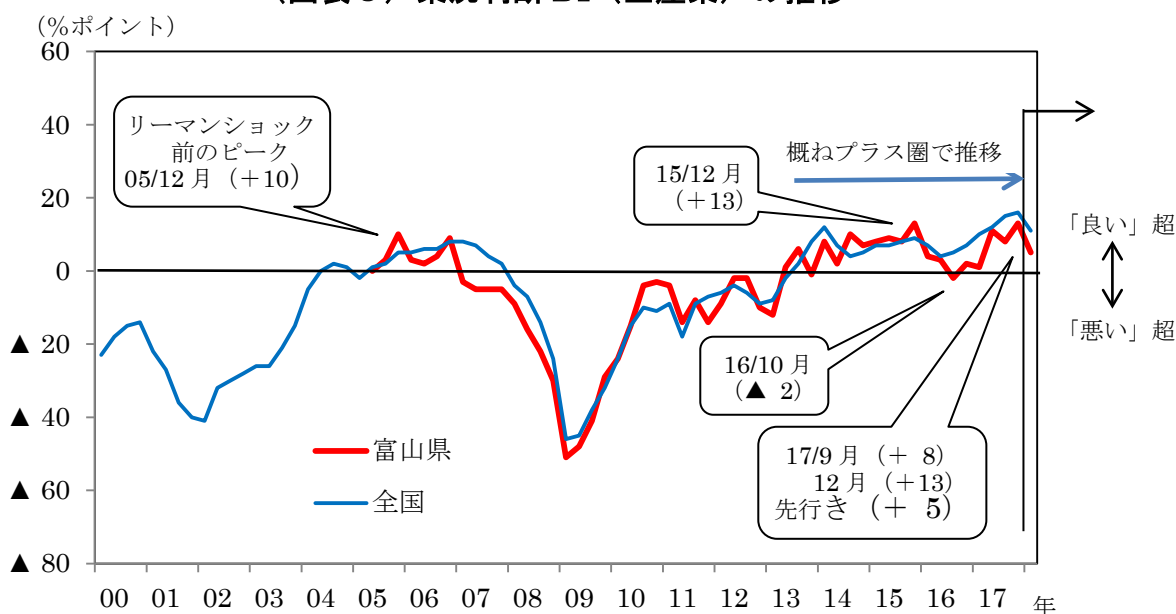
(図表 2) 2017 年 12 月短観における富山県企業の業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

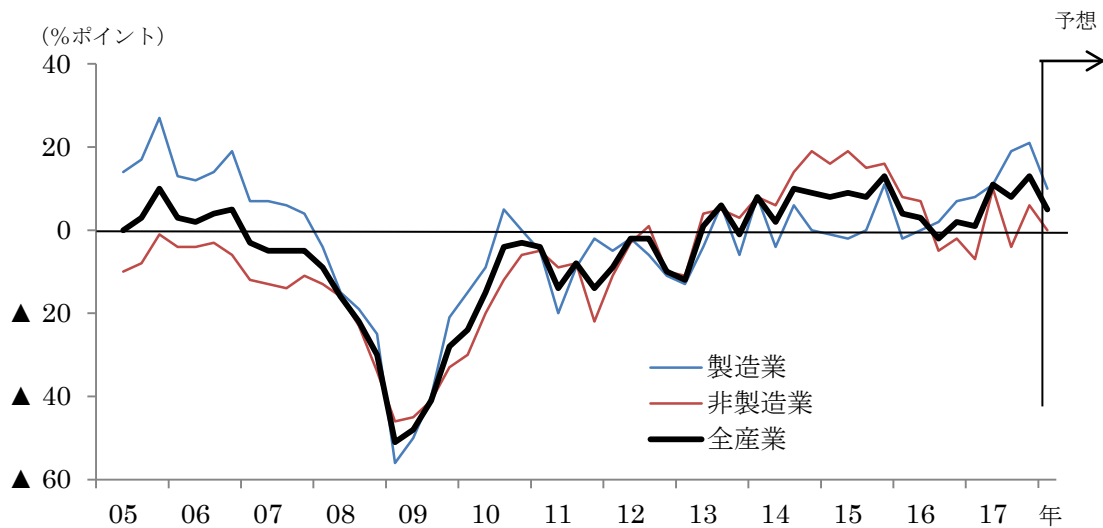
	2017/ 3月	6月	9月		12月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	8	11	19	8	21	2	10	▲ 11
非製造業	▲ 7	10	▲ 4	▲ 5	6	10	0	▲ 6
全産業	1	11	8	2	13	5	5	▲ 8

(出所) 日本銀行金沢支店 北陸短観 (2017 年 12 月調査)

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移



(図表4) 業況判断DI（製造業、非製造業）の推移



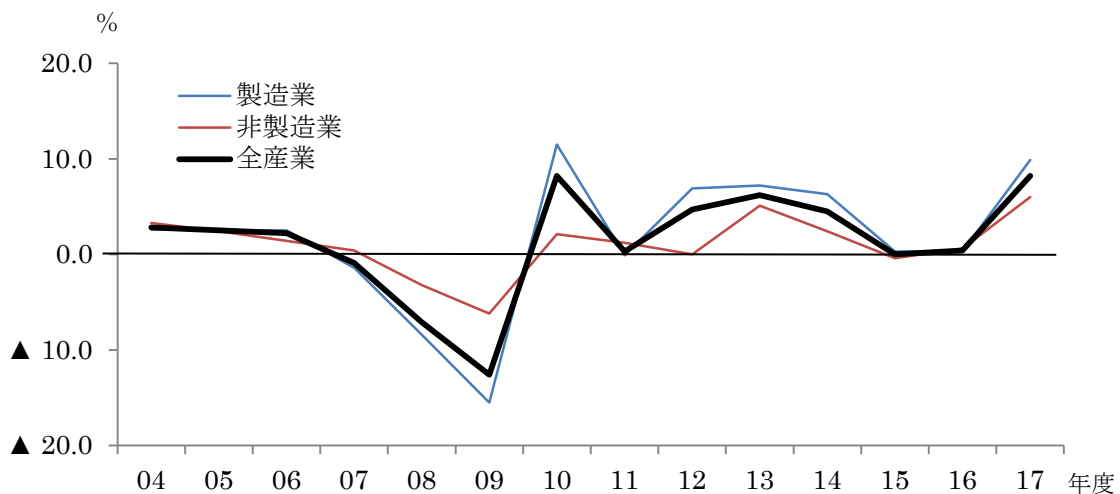
## 2. 事業計画等

### (1) 売上高

2017年度の売上高（実績見込み）については、製造業、非製造業ともに2016年度を上回る計画（製造業：+9.9%、非製造業：+6.0%、全産業：+8.2%）で、2009年度以降8年連続の増収計画となっています。これは、海外経済の拡大等を受けて機械類（電気機械、はん用・生産用・業務用機械）を中心に製造業が増収を見込んでいるほか、景気の緩やかな拡大による物流の増加や旺盛な新規出店等による売上げ増の見込みから、非製造業においても増収を見込んでいることが背景となっています。

この間、前回調査時と比較すると、製造業、非製造業ともに旺盛な需要見込みから、上方修正となっています。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



## (2) 経常利益、売上高経常利益率

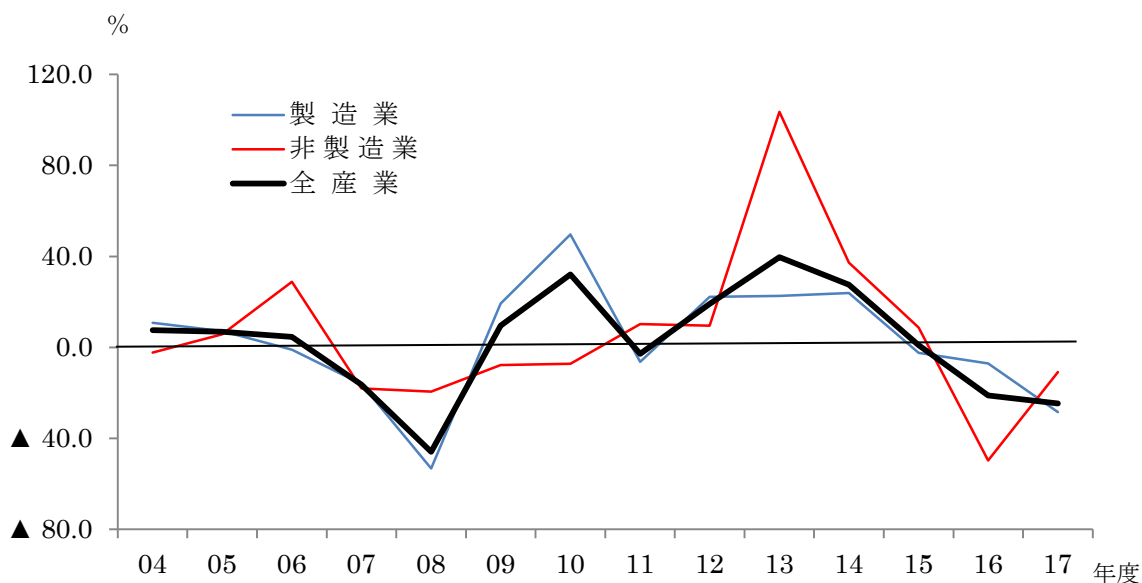
2017年度の経常利益（実績見込み）については、各企業とも好調な売上げを見込んでいるものの、製造業、非製造業ともに原材料価格や人件費の上昇等から、減益（前年度比：製造業▲28.4%、非製造業▲10.8%、全産業▲24.7%）となりました。

—— 上記減益には、新設設備の歩留まりの悪化、既存設備の改修費の増加および前年の特別配当要因の剥落といった景気の基調とは異なる個社の要因により減益となる先が含まれています。

この間、前回調査以降、製造業においては人件費や原材料費の上昇等から収益計画を下方修正する先がみられています。また、非製造業では活発な経済活動を反映した輸送物量の増加や情報化投資の増加から上方修正する先がある一方、一部企業の設備改修コストの増加等から下方修正されています。

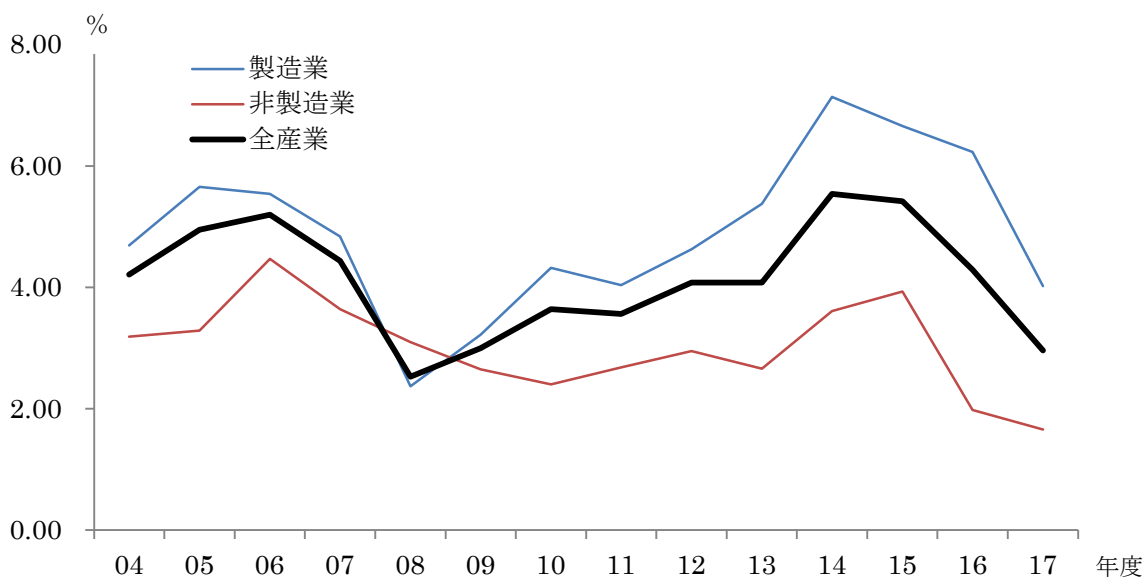
もっとも、全体の収益水準は、2016年度と同様に依然高水準にあると評価しています。

(図表6) 経常利益の推移（前年度比）



こうした中、売上高経常利益率は、人件費の上昇等により製造業、非製造業ともに低下傾向にあり、全産業では2008年度以来9年振りに2%台まで低下する見込みです（2017年度：2.96%）。

(図表7) 売上高経常利益率の推移 (単位、%)

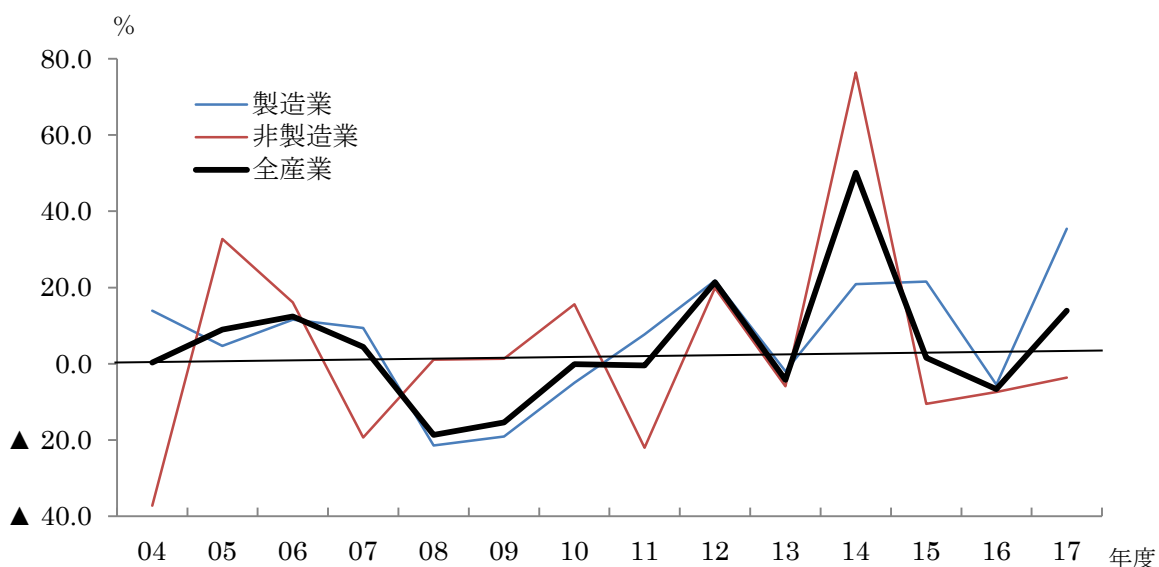


### (3) 設備投資額

2017年度の設備投資額(実績見込み)については、非製造業ではこれまでの大型投資の一巡から前年を下回る計画となっているものの、製造業では積極的な能力増強投資がみられており、全産業では2016年度を大きく上回る計画となっています(製造業:+35.4%、非製造業:▲3.6%、全産業ベース+13.9%)。県内企業の積極的な設備投資姿勢に変化は窺われません。

この間、前回調査との比較では、製造業において能力増強投資、省力化投資に踏み切る先がみられ、大幅な上方修正となっているほか、非製造業においても、新規出店や省力化投資等により、上方修正されています。

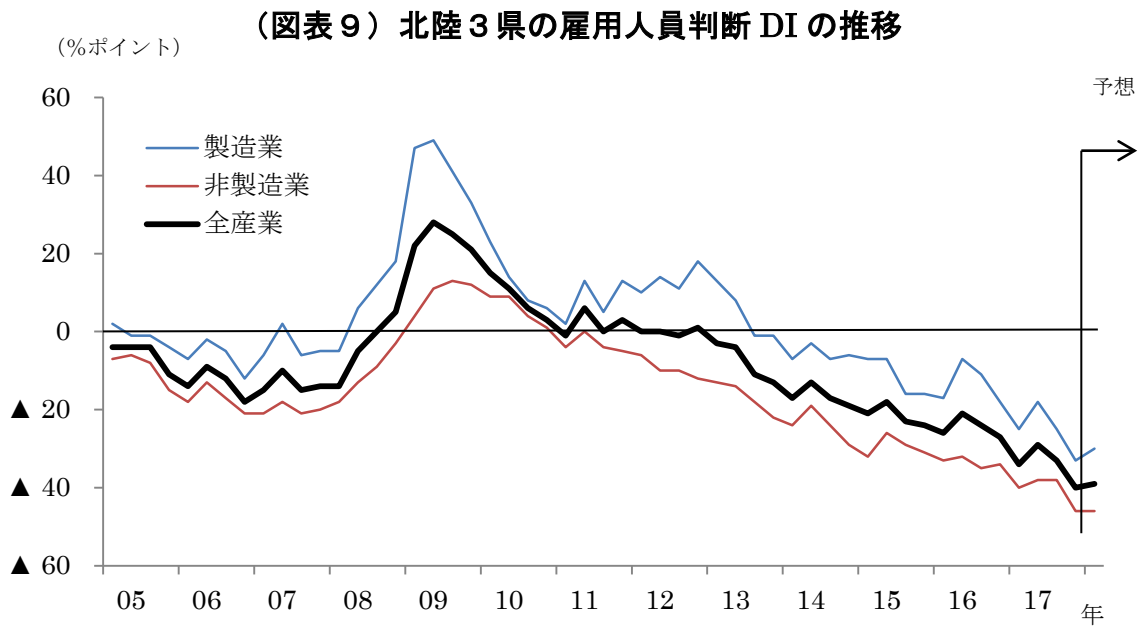
(図表8) 設備投資額の推移 (前年度比)



#### (4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用判断DIは、非製造業を中心に引き続き大幅な「不足」超(前回: ▲33 → 今回: ▲40)にあり、先行きも深刻な人手不足が続くと予想されています(▲39)。

景気が緩やかな拡大を続ける中で、人手不足はかなりの期間継続することが見込まれます。



以 上